

# 第一章 社会・経済情勢の変遷

## 第一節 昭和四十年代の社会・経済情勢

### 一 概観

昭和四十年代の我が国は、戦後最長の好景気とともに始まり、高度成長「爛熟期」を記すとともに、後半には中東産油国による第一次石油危機勃発を契機とし、高度経済成長路線が大きな転換期を迎えていく時期（とき）でもあった。

すなわち我が国は、戦後復興の成果として、先立つ昭和三十九年に実現した先進国クラブOECD（経済協力開発機構）への加盟とともに、国際社会復帰への総仕上げとも言うべきイベント「オリンピック東京大会」を同年十月に開催し、世界にその復興ぶりを示した。

このオリンピック景気の反動として深刻な景気後退（昭和三十九年十一月～昭和四十年十月、いわゆる「四十年不況」）を余儀なくされたが、これを約一年で克服し、昭和四十年十一月から再び景気拡大に転じ、「奇跡の復興」から「経済大国への転身」の始まりであった。

この好景気は「いざなぎ景気」と命名され、昭和四十五年七月までの五十七か月間の拡大を持続し、今日でも記録不凋の最長大型景気となった。

序 説

また、昭和四十年代後半には田中角栄政権のもとで約二年にわたる不動産投機を伴った「日本列島改造景気」もあり、昭和四十年代の十か年のうち、その六十七パーセントを景気拡大期間で塗りつぶした時代であった。

しかしながら、同時に経済的には「激動の転換期」でもあった。すなわち昭和四十六年八月には、いわゆる「ニクソン・ショック」に遭遇し、我が国経済は昭和二十四年に始まる一ドル＝三百六十円の優遇為替相場時代と訣別し、円切上げと変動相場移行に至る転換期を迎えた。

さらに昭和四十八年十月には、第四次中東戦争を契機とする第一次石油ショックに見舞われ、超インフレと物資不足の経験とともに、それまで石油消費の九十九・七パーセントを輸入に頼り、安くて豊富な油の上に発展してきた日本経済は、大きな転換を余儀なくされる時代を迎えた。

国際情勢では、まずアメリカは昭和四十年二月、ついに北ベトナムに対する「北爆」を開始し、昭和三十年代から対立が深まってきた北ベトナムと南ベトナムの紛争は、戦争の主体が米軍に替わるとともに、急速に拡大・熾烈化した。

この戦争拡大は、戦争に従事した多くのアメリカ軍人のその後の人生とアメリカ社会に長く深い傷を残すことになるが、同時にアメリカ国内はもとより、世界各地の反戦運動を活発化させた。

戦争は昭和四十八年のパリ和平協定によりアメリカ軍の撤退が実現するものの、その後もベトナムでの領土支配をめぐる直接・間接の戦闘が続き、結局、戦争終結は昭和五十年四月まで持ち越された。

欧州では、昭和四十三年八月にソ連軍を主力とするワルシャワ条約機構軍がチェコスロバキアに侵攻し、「プラハの春」（人間の顔をした社会主義を求めた自由化運動）が踏みにじられた。

昭和四十四年七月には、アメリカの宇宙船アポロ十一号の月着陸船が月面に降り立ち、人類が初めて他の天体に足跡を印した。

また、ドイツでは昭和四十七年九月、折から開催中のミュンヘン・オリンピック選手村において、パレスチナゲリラによるイスラエル選手襲撃事件が発生、その後の治安部隊との戦闘を含めて多くの痛ましい犠牲を出した。

中東では、昭和四十八年十月にエジプト・シリア軍がイスラエルを急襲、第四次中東戦争が勃発した。イスラエル軍が攻勢に転ずるや、アラブ側はイスラエルを支援するアメリカなど西側諸国への圧力強化として、石油を武器とする「石油戦略（原油価格の引上げ、生産量の削減など）」を打ち出し、ここに世界を震撼させる第一次石油危機が勃発した。

国内の社会情勢では、「第二水俣病」（新潟県・阿賀野川流域で発生、原因は昭和電工の排水）、「四日市ぜんそく病」（三重県四日市で発生、石油コンビナートの煤煙が原因）、「光化学スモッグ」（世界初の新型複合汚染公害）などの相次ぐ発生にみられるように、高度経済成長に伴う「ゆがみ」として環境・大気汚染が社会問題化し、公害訴訟もクローズアップした。

明るい話題では、昭和二十四年に日本人で初めてノーベル賞を受賞した湯川秀樹博士に次ぎ、昭和四十年代には一気に四人の日本人ノーベル賞受賞者（昭和四十年・朝永振一郎、昭和四十三年・川端康成、昭和四十八年・江崎玲於奈、昭和四十九年・佐藤栄作の各氏）を輩出し、日本人にさわやかな誇りを感じさせた。

また、昭和四十五年三月には、大阪府吹田市の千里丘陵で「人類の進歩と調和」をメインテーマに、

日本万国博覧会（EXPO'70）が開催され、大企業が先端技術を競って展示し、百八十三日間の会期中、史上最高の入場者である約六千四百二十万人が見学、「経済大国・日本」を内外にアピールした。

国民生活では、右肩上がりの高度経済成長を背景に、国民の所得は高まり、ファッションやレジャーに目が向けられるようになった。

サラリーマン等の「働きバチ」的猛烈労働ぶりが目立つ一方で、欧米諸国並みの「ゆとりある生活」の追求も叫ばれ、週休二日制が部分的に試行・導入され始めたのもこの時期であった。

ライフスタイルの変化では、昭和三十年代の「三種の神器」（電気洗濯機、白黒テレビ、冷蔵庫）から「三C」（クーラー、カラーテレビ、カー）へと消費欲求は移り、企業戦士としての猛烈な労働が要求された夫の疲労をいやすためにも、憩う場としてのマイホームづくりが盛んになった。

「家内」として家庭内的存在に特化してきた主婦も、過剰に子供の学業成績に関心をもち、エリートコースに送り込みたいとする「教育ママ」の増加とあいまって、家電の普及や家事の合理化によって生まれた余暇と教養欲求を満たすため、各種のカルチャーセンターや教養講座の熱心な聴講者として「学習ママ」も増えた時期であった。

都内の主婦の約九割が「くらしを中流」と意識するようになった（昭和四十二年）。

また、国民のマイカー保有台数が初めて一千万台を突破し、交通事故死者も年間一人を越えるようになった（昭和四十一年～昭和四十二年）。

昭和四十年代後半には、第一次石油危機により、街からネオンサインが消え、盛り場の店の早じまい、テレビの終了時間の繰り上げなど「暗い時代」になるとともに、「消費は美徳ムード」から「節約ムード」

に変わった。

この間、我が国の「国民一人当たりGDP（国内総生産）」は、昭和四十年年度の三十四万五千円から昭和四十九年度には百二十五万三千円へと約三・六倍に高まった。

## 二 政局・治安の概況

政局は、昭和三十九年十一月に池田内閣の後を受けて成立した佐藤栄作内閣の三次にわたる政権継続（昭和四十七年六月まで）と、田中角栄内閣誕生（昭和四十七年七月～昭和四十九年十二月）により展開された。

昭和四十年代の始まりは、まもなく超大型の「いざなぎ景気」のスタートを控えていたとは言え、「四十年不況」の傷痕も大きく、戦後最大の倒産となった山陽特殊製鋼（昭和四十年三月）に加えて、証券不況の深刻化で倒産の危機に瀕した山一証券に対する日銀特別融資救済の発表（同年五月、田中角栄蔵相が緊急発表）が行われるなど、政局の背景にあった経済情勢には極めて厳しいものがあつた。ちなみに政府はこの年十一月、戦後初の赤字国債発行を閣議決定した。

佐藤栄作は、首相として戦後始めて沖縄を訪問（昭和四十年八月）したが、沖縄の本土復帰については、その後、昭和四十三年十一月にアメリカ統治下で行われた初の琉球政府首席の公選で、「即時無条件全面復帰」を掲げた野党第一候補の屋良朝苗氏が「米軍基地と一体のままの漸進的復帰」を掲げる沖縄自民党総裁の西銘候補を破り当選。

## 序 説

日本政府は「島民の選択」に強いショックを受けたが、結果は昭和四十七年五月の沖縄施政権返還に

つながり、沖縄県が発足するところとなった。

また、佐藤栄作首相は、昭和四十二年年末の衆議院予算委員会で、日本の平和憲法に照らして「非核三原則」(核兵器を①作らず、②持たず、③持ち込ませず)の堅持を言明、後の昭和四十九年、この三原則を堅持したとの理由でノーベル平和賞を受賞した。

また、田中角栄は、佐藤内閣の通産大臣のとき、かねてからの持論「日本列島改造論」を発表し、都市と農村、太平洋側と日本海側の格差是正をめざした。

昭和四十七年七月に福田赳夫を破って政権の座につくと、直ちに具体的な計画づくりや国土計画との調整・検討に入り、「列島改造ブーム」を巻き起こした。

この計画に対しては、野党や各方面から批判が相次いだ。日本経済の高度成長を前提とした列島改造論は、地価の高騰、インフレの加速を促しただけで、翌四十八年の石油ショックによって破綻した。

田中首相は昭和四十九年十一月、辞任を表明したが、この原因は「文芸春秋」掲載の立花隆論文による金権体質の実態が明らかになったこと、列島改造計画による地価高騰とインフレ激化による国民の不支持率上昇などにあった。

昭和四十九年十二月には、政界浄化をめざして三木内閣が発足した。

この間の治安の概況では、三億円強奪事件のごとき戦後最大の金融強盗や連続殺人事件、幼児誘拐殺人などの卑劣な事件が発生したほか、全国の学生・大衆運動が組織の分裂・細分化を伴いつつ先鋭化し、各種の政治デモや武力闘争、内ゲバを頻発させたし、テロ、乗っ取り事件、さらには成田空港建設反対闘争などの多発もこの時代の特徴となった。

特に学生・大衆活動では、その前衛である新左翼などが羽田闘争（昭和四十二年）、街頭闘争（昭和四十三年、昭和四十四年）など昭和四十年代前半に一連のベトナム反戦闘争を繰り広げ、新宿騒乱事件（昭和四十三年）では騒乱罪の適用を受けた。

昭和四十三年から昭和四十四年の大学闘争時に生まれた全共闘も、一般学生が自然発生的に結集した組織で、東大安田講堂占拠排除の攻防戦で全国の注目を集めた東大全共闘や、大衆団交で大学理事全員を辞任させた日大全共闘などをリードした。

その後、大学共闘が治安力で解体（昭和四十四年）したのちも、一部は過激グループや住民運動などに入り込んでいく。また、昭和四十二年の羽田闘争以降、石やゲバ棒、火炎ビン、鉄パイプ爆弾などの武器が登場し、一般市民や治安機関側にも多くの犠牲が出るようになった。

特に東アジア反日武装戦線が出現すると、昭和四十九年の三菱重工本社ビル爆破事件を皮切りに、十一年の企業爆破が行われ、昭和五十年の同グループ検挙後にも類似グループによる北海道庁庁舎内爆破事件（昭和五十一年三月）など昭和五十四年までに約三十件の卑劣な爆弾事件を引き起こすところへつながっていった。

一方、成田闘争は昭和四十年に政府が閣議決定した新東京国際空港建設に反対し、昭和四十一年七月、農民が反対同盟を結成してから始まった。

当初は社会・共産両党も農民の生活を守る闘いを支援したが、昭和四十三年の佐藤首相の訪米阻止、佐世保への米空母寄港阻止闘争などに新左翼が政治闘争の場として入り込んだのを皮切りに、反対同盟は新左翼との共闘を深め、その後二十八年間にわたる日本史上有数の政治・治安闘争と化していった。

また、全共闘が大学闘争で敗北後の昭和四十四年に結成された赤軍派も、昭和四十五年「日本航空」よど号」をハイジャックし、北朝鮮に亡命する事件を引き起こした。

このように、学生生活の日常的な要求闘争路線の系統に対し、新左翼系等は学生運動を革命闘争、階級闘争と捉えて社会治安上の大きな問題を惹起していった。

### 三 北海道の経済動向

昭和三十年代中頃から重化学工業化による産業構造の高度化が推し進められた日本経済にあつて、この間、北海道経済はこの波に大きく乗り遅れ、全国に占める経済的地位の低下が目立った。

道内総生産が国内総生産に占める比率は、昭和四十年の四・七パーセントから昭和四十五年度には四・一パーセントに低下し、昭和四十九年度では多少持ち直したとはいえ、四・三パーセントにとどまった。また、一人当たり道民所得を全国平均（一人当たり国民所得1100）と比較した水準でも、八十八・六から昭和四十五年度には八十四に低下し、昭和四十九年度には九十六・九に高まったものの、その要因は、

- 昭和四十七年に第十一回札幌オリンピック冬季大会が開催され、国を挙げての一大イベントに、盛んな公共投資が行われた（競技場をはじめとする各種関係施設の建設ラッシュ、札幌地下街や札幌地下鉄の建設など、当時の資金で約二千億円もの巨資が投じられた）。
- 重化学工業化の遅れから、石油ショックの影響による落ち込みが道外より相対的に小さかった。
- 札幌オリンピック冬季大会開催を契機に北海道は観光・レジャーの場所として注目され、道外



からの観光客数が急増し、その数は昭和四十年の五十万人程度から、昭和四十八年から昭和四十九年度には二百万人を突破するところとなった。  
などの特殊要因にあったと思われる。

この結果、北海道の産業構造は、第三次産業化が著しく進むことになった。道内総生産の産業別割合で見ると、第三次産業は昭和四十年度の六十一・一パーセントから昭和四十九年度には六十五・七パーセントに高まっている。

しかしながら、一方では、第一次、第二次産業の比率低下が著しかった。すなわちこの時代の北海道経済は、昭和三十年代中頃から加速した「国のエネルギー政策転換」（国内炭より安価な海外輸入炭への切替え、石炭から石油への転換など）の影響を受け、炭鉱の閉山が相次ぎ、地域基幹産業の一つであった石炭産業の生産量は昭和四十一年をピークに減少に転ずることになった。

林業でも、国産木材から輸入木材への転換が進んだ。

この結果、第一次産業と鉱業の就業者数合計も、昭和四十年の約六十九万人から昭和四十九年には約四十三万人大幅に減少し、総生産の比率では十三・四パーセントから十・九パーセントに低下した。

第二次産業も製造業や鉱業の地盤沈下から総生産の比率は二十八・一パーセントから二十六・三パーセントに低下した。

むろん工業振興についても真剣に企図された。大規模コンビナートの地方分散として「苫小牧東部大規模工業基地」が国家プロジェクトとして計画されたが、この基本計画が開発審議会で了承されたのが昭和四十六年、本格着工に入ったのが昭和四十八年であった。

しかしながら、この頃は正に日本の高度成長がピークを迎え、石油ショックに遭遇する前後というタイミングであり、極めて運が悪かった。

この間、北海道の総人口は昭和四十年（国勢調査）の約五百七十七万人から昭和四十九年には五百二十八万人と十一万人程度増加した。

しかしながら、全国人口に占める比率では昭和二十年代から昭和四十年代前半までの五パーセント台から昭和四十五年以降は五パーセントを割るようになり、昭和四十九年には四・八パーセントに低下するところとなった。

このように北海道経済は、昭和三十年代半ばまでは、日本の食糧や資源の供給基地、近代化の実験場、ロシアの脅威に対する防衛の最前線、人口流入の受皿など、日本の発展にとって何らかの役割を果たしてくる地域として重視されてきたが、日本経済の高度成長と安定化に伴い、期待されてきた役割がそれほど重要ではなくなってきた。

そして昭和四十年代は、前述のとおり内外環境の変化が加速するなかで、「日本にとっての役割」から「道民自身にとっての経済発展」への戦略が確立できないまま、地盤沈下が進み始めた時期である。

以後、「北海道経済の自立的発展」はますます大きな課題になるが、この後も激変する内外情勢により、その道のりは一層険しいものとなっていく。

#### 四 北海道の治安情勢

道内の状況も全国のそれとほぼ重複し、学生・大衆運動の広がりには道内にも波及した。

昭和四十六年には、東京で沖繩闘争に加わり、爆弾闘争の刺激を受けた美大生が道内看護学生を誘い、爆弾を仕掛けた「道庁赤レンガ爆弾事件」などが発生した（昭和四十七年解決）。

また、モーターゼーションの発達が道内にも大きく反映し、治安の様々な面でも影響していった。刑法犯は、昭和四十年代を通して横ばい状態だったが、交通事故に伴う業務上過失致死傷が増大。また、札幌市内の長距離トラック運転手が陸送中に殺され、宮城県で発見された事件（昭和四十九年）のような犯罪のスピード化、広域化現象を生み出している。

全国的に暴走族が急増、グループ同士による抗争が頻発したが、道内においても火炎ビン事件などが発生した。

道警察は、緊急配備の方式を国道を中心とした重点配備に切り替え、各方面本部に機動捜査隊を配備するなど、これらの傾向への対応を急いだ。

昭和四十八年に商社によるヤミ米の買い占め事件が起きたが、土地ブーム、石油ショックと続いた経済情勢の影響による出資法、宅建法、相互銀行法など特別法犯の増加が世相を反映した。また、札幌オリピックの施設工事からんだ汚職事件の発生も道内ならではの動きであった。

同じく時代を反映した新たなタイプの犯罪としては、昭和四十三年に定山溪のホテルで起こった従業員監禁事件があげられるが、この事件は後の、特異事件に対する各課の連携、初動捜査体制の確立につながっていった。

モーターゼーション化以外にも都市化の傾向は強く、犯罪においても風俗犯、知能犯の増加、巧妙化現象が目立ち、特に夜間の犯罪への対応として二十四時間フルパトロールの方針が打ち出された。

昭和四十八年あたりから、覚せい剤にからむ事件も目立ち始めており、北大生による密造事件、中学校教師の覚せい剤所持などの事件が起こった。

道内の交通事故による死者は昭和四十五年まで上昇したが、その後減少傾向に転じた。

しかし、他府県に比べ死者の絶対数が多く、昭和四十五年から交通事故死者数は、四年連続全国ワースト一位となり、昭和四十九年には一度その汚名を返上したものの、昭和五十年には再び一位となった。

この時代、沖縄返還協定阻止闘争、札幌オリンピックなどに対し、大掛かりな警備体制を敷いたことから刑法犯罪の発生件数の抑制効果をもたらしたが、確実に都市化の傾向を示していたことは否めない事実である。

## 第二節 昭和五十年代から昭和終期の社会・経済情勢

### 一 概観

昭和五十年以降の十四年間は、六十三年続いた昭和時代のエピローグにあたるが、成熟期に入った日本経済にあつて、引き続き内外の激動のあおりとも言うべき諸々の「大きな揺れ」を経験しながら、新しい時代を迎える時期であつた。

また、昭和五十年代と昭和六十年以降とは、日本社会をめぐる外的環境の激変等を契機に大きな様相変化を示し、次ぎなる「時代の変化」を用意する時期となつたことでも特徴的となつた。

まず、昭和五十年代の我が国は、第一次石油危機（昭和四十八年十月）を契機とした総需要抑制策に

より、翌四十九年度に戦後初のマイナス成長（実質〇・五パーセント減）を記録したところをベースにスタートした。

また、昭和五十三年十二月には、イラン政変に端を発したOPEC諸国（石油輸出国機構）の原油価格引上げで「第二次石油危機」が発生し、第一次石油危機を一応克服した矢先の日本経済は、再び大きな打撃を受けることになった。

すなわち日本経済は、第一次石油危機に伴う物価高騰が鎮静化した昭和五十年には、民間設備投資や住宅投資の落ち込みや個人消費の低迷などによる産業界の減産強化、失業の増大、企業倒産の増加にみられる景気の急激な下降が深刻となり、政府は相次ぐ不況対策を打ち出した。

折からアメリカなど先進諸国の景気回復も追い風となり、景況は昭和五十二年度にかけて緩やかに回復したが、石油ショックを契機に、当時「構造不況業種」と総称される業種（アルミ精錬、造船、平電炉、化学肥料等）などが過剰設備、エネルギー・コスト増などから国際競争力を喪失し、未曾有の苦境に陥った。

これらは後に述べるように、北海道経済にとっても大きな構造調整圧力として跳ね返ってくることになる。

こうした矢先に起こった第二次石油危機により、我が国は物価が急上昇し、国際収支も大幅赤字に転落したが、前回の学習効果や政策的強化も講ぜられた結果、全体としては比較的短期間に危機を乗り越えることができた。

## 序 説

昭和五十五年度に入ると、物価の鎮静、経常収支の改善とあわせて景気は緩やかに回復へ向かい、同

年度は「第二次石油危機を乗り越えた年」（昭和五十六年度経済白書）と位置づけられた。

この間、我が国の産業構造は大きく変化を遂げ、エレクトロニクスに技術的基盤をおく組立加工型産業など、いわゆる「知識集約型産業」が多彩な形で発展し、新たなリーディング産業として成長を遂げていくことになった。

なかでも第三次産業を中心とする「サービス産業」が次第に比重を高め、いわゆる「経済のソフト化」が進展することとなった。

一方で、日本の自動車生産台数はアメリカを抜いて世界一（昭和五十五年）となり、アメリカ議会の反日感情の高まりから対日輸出自主規制が初めて行われたが、家電製品やハイテク製品における日本の優位性は続き、アメリカでの不買運動や「ジャパン・バッシング（日本叩き）」も激しさを増した。

この間の我が国の経済運営は、昭和五十年代前半においては、資源・エネルギーを主因とする成長制約要因を踏まえ、安定成長路線への移行を目指し（「昭和五十年代前期経済計画」）、後半には、安定成長への移行を果たしつつ、新しい日本型福祉社会の実現を基本目標（「新経済社会七か年計画」）とした。

また、注目すべき情勢変化として、石油危機後の我が国財政の赤字拡大傾向に対し、政府は初めて本格的な「行財政改革」に取り組むこととし、米の減反強化（昭和五十三年）、公共事業費の伸び率抑制（昭和五十四年度）、国鉄再建法による赤字ローカル線の廃止等の推進（昭和五十五年）、さらには「臨時行政調査会（第二臨調）」の発足（昭和五十六年三月）などを矢継ぎ早に進めていくこととなった。

なお、昭和五十年代の我が国経済の実質成長率をみると、十年間の平均が三・八パーセントとなり、昭和四十年代の平均である七・九パーセントの半分以下の低成長となった。

特に、二度の石油ショックの影響による構造的苦境から、後半五年間の平均では三・一パーセントと昭和四十年代前半の三分の一程度に低下した。

一方、昭和終期となる昭和六十年代になると、日本経済はG5・プラザ合意（昭和六十年九月）による円高が加速するなかで、十七か月間の円高不況を経験したのち、日本経済史に特筆される「バブル景気」に入っていく。

バブル景気は、昭和六十一年十二月から平成三年二月までの五十一か月間の史上第二位の拡大期間を記録したが、好況が実質的なピークを迎えた昭和六十四年一月七日、昭和天皇（八十七歳）が崩御し、元号が「平成」に変わった。

バブル経済では、円高に伴う一般物価の落ち着きが見られる一方で、膨大な円高為替差益や金融緩和に伴う余剰資金が株式や土地・不動産、絵画をはじめとする資産市場に流れ込み、「資産価格インフレ」を引き起こしたことを最大の特徴とした。

とりわけ株式や土地価格の高騰が、経済の右肩上がりの信仰と土地神話に拍車をかけ、折りから急進展していた金融自由化・国際化の流れのなかで、大多数の金融機関から株式・土地取得などの資金供給が活発に行われた。

日本企業等による海外の企業、不動産、債券などの購入・買収も行われ、いわゆる強大な「ジャパンマネー」として欧米諸国を恐れさせもした。

この時期、日本の対外純資産残高は米独英などをゴボウ抜きにし、世界一となった。

国内では、資産価格の高騰により、個人や企業の「資産格差」が拡大し、新たな不平等も指摘されて

いった。

他方、国際情勢では、アジアにおいて南ベトナム政府が北ベトナム軍・解放戦線軍への無条件降伏を  
発表し、三十年に及んだベトナム戦争が終結した（昭和五十年四月）。

しかしながら、昭和五十五年五月には韓国で光州事件が発生し、民主化運動を繰り広げる学生・市民  
など多数が厳戒軍と衝突し、多数の死傷者を出した。同年八月には血の弾圧で権力を掌握した全斗煥少  
将が大統領に選出された。

昭和五十四年十二月には、ソ連にとっての軍事的要衝・アフガニスタンで親ソ勢力によるクーデター  
からソ連部隊の軍事介入が発生、昭和五十五年九月には国境紛争からイラン・イラク戦争が勃発、昭和  
五十八年九月にはサハリン上空を通過中の大韓航空機がソ連戦闘機により撃墜され、国際緊張を呼んだ。  
ミャンマーの首都ラングーンでは、公式訪問中の韓国政府要人を狙った爆弾テロ事件の発生が起こる  
など、アジア情勢の緊迫が続いた。

また、昭和六十年代になると、ソ連では病死したチェルネンコ共産党書記長の後を受け、ゴルバチョ  
フ政権が誕生（昭和六十年三月）した。

ゴルバチョフ氏は、ソ連社会主義の「歴史の見直し」を含めた「ペレストロイカ（再編、改革、改造）」  
推進を打ち出し、後に登場する米国のブッシュ大統領と歴史的な東西冷戦終結（平成元年十二月）に導  
く原動力になっていく。

昭和六十一年四月には、ソ連・ウクライナ共和国のチェルノブイリ原子力発電所で炉心溶解・大爆発  
事故が起き、地球規模の放射能汚染が現実化した。



この事故をきっかけに、世界各国で原発反対運動が高まり、欧米では原発の新增設計画が延期となった。

一方、先進諸国では、石油危機を機に世界が直面した経済的困難に対応し、相互利益の調整による共存共栄を図るため、昭和五十年十一月、初の先進六か国首脳会議（サミット）が開催され、以後、毎年、世界経済の安定に必要な諸問題を議題にサミットが開催されるようになった。

米国では、昭和六十二年十月十九日、ニューヨーク株式市場のダウ平均株価が過去最大の暴落（下げ率二十二・九パーセント）を記録し、この「暗黒の月曜日」が世界の主要株式市場にも波及したため、世界経済を緊張させた。

昭和六十三年には、ジュネーヴにおいてアフガニスタン和平協定の調印が行われ、昭和五十四年に侵攻したソ連軍の撤退が始まった。また、約八年に及んだイラン・イラク戦争も同じ年の八月、国連の調停により停戦が実現した。

ただし、この停戦後も、両国の歴史や民族、宗教などのさまざまな確執から、和平交渉は難航した。

国内の社会情勢では、山陽新幹線「新大阪・博多間」の開通（昭和五十年）、東北新幹線（大宮・盛岡間）と上越新幹線（大宮・新潟間）（各昭和五十七年）の開業、成田空港開港（昭和五十三年）等による本格的な大空港時代や国内高速鉄道時代が訪れた。

石油危機後の不況長期化で大型倒産や経営危機、減量経営などが増え、「窓際族」「サラ金地獄」などの言葉が登場する一方で、女子の労働人口も増加（全体の三十七パーセント強）した。

この時期、初の日本語ワープロの登場（昭和五十三年）や、日本メーカーなどから相次ぐパソコンの

発売（昭和五十四年）も行われ、国内は本格的なOA（オフィス・オートメーション）化時代に突入した。

また、テレビゲームも隆盛しはじめ、ゲーム機からむ犯罪も急増した。

昭和五十年代半ば以降には、中国残留日本人孤児が肉親探しのために初めて来日するようになった。

昭和六十年代には、「男女雇用機会均等法」が成立（昭和六十年五月）し、翌昭和六十一年四月から施行されたが、これを契機に四年制大卒女子の採用が大幅に伸びていった。

また、「子供を持たない共働き（DINKS）」も若い夫婦で流行した。昭和六十三年には、昭和天皇の病状悪化に伴い、日本各地のイベント自粛（中止）も目立った。

国民生活では、所得水準向上や余暇の増大などで、国民の大部分が中流意識を持つようになった。

昭和五十年代前半には、電話が全家庭にほぼ普及し、カラーテレビの普及率も九十パーセントを超えた。首都圏一極集中や人口の大都市流入に伴う都市化現象も一層進み、激しい進学競争から塾通いの子供が急増する「乱塾時代」の様相ともなった。

昭和五十年代半ばには、家庭内暴力が社会問題化するようになった。また、昭和五十年代始め、日本人の平均寿命が初めて世界一となったが、以後、寿命トップの座をキープしつづけた結果、昭和五十年代末には「一人暮らしの老人」が初めて百万人を突破。

六十五歳以上の老人人口の全人口比も、昭和五十年の七・九パーセントから昭和六十年代には一割に達し、「日本社会の高齢化」は一段と加速した。

## 二 政局・治安の概況

政局は、田中首相がロッキード事件や金脈疑惑で退陣（昭和四十九年十二月）した後を受け、三木政権が誕生して昭和五十年代に入った。

自民党の金権体質への批判から政局が混乱するなか、「過去の清算と信頼の回復」を旗印に、自民党議員の一部が「新自由クラブ」を結成（昭和五十一年、ただし、昭和六十一年に自民党復帰）、昭和五十一年十二月の戦後初の任期満了に伴う総選挙で自民党は過半数を失う一方、公明・民社等の中道勢力の伸長により、政局は与野党伯仲時代に入った。

また、昭和五十二年には、社会党の会派抗争から、離党者による「社会民主連合」の結成が行われた。この間、自民党も党内の不協和音から三木首相が退陣（昭和五十一年十二月）し、福田赳夫内閣が発足した。

昭和五十五年五月、通常国会で社会党提出の大平正芳内閣（昭和五十三年十二月発足）不信任案が可決し、翌六月には初の衆参両院同日選挙が行われたが、その最中に大平首相が急死した。

この選挙の結果、鈴木善幸が第十代総裁に選出され、昭和五十年代半ばは「和の政治」を基本とする鈴木内閣が発足することになった。

衆参同時選挙の結果は、自民党の安定多数となり、鈴木内閣は大きな政治的障害もなく経過し、第二次臨時行政調査会を発足させた。

鈴木首相は公約実現に着手し、再選確実と目されるなか、「自ら退く」という形で昭和五十七年十一月、中曾根内閣が「戦後の総決算」を役割として発足した。

昭和五十八年の参議院選挙では、全国区ではじめて比例代表制が導入されたが、自民党が議席を増やす一方で、サラリーマン新党、福祉党などのミニ政党も善戦した。

しかしながら、同年十二月の衆議院総選挙では、自民党が国民の政治倫理批判から過半数を割ったため、第二次中曾根内閣は、新自由クラブと連立を組み、結党以来はじめて単独政権から連立政権への幕開けとなった。

昭和六十一年七月の衆参同日選挙では、自民党が両院で圧勝し、第三次中曾根内閣が発足。政権は「戦後政治の総決算」ともいうべき税制、国鉄分割・民営化などの改革に取り組んだ。一方、社会党では、委員長選挙で土井たか子が当選し、女性初の社会党委員長となった。

昭和六十二年には、三月に行われた参議院岩手補欠選挙で「反売上税」を旗印とした社会党候補が圧勝し、翌四月の統一地方選挙では北海道と福岡の知事選で革新系が圧勝するなど、売上税問題を軸に自民党の退潮が顕著となった。

昭和六十二年十一月、中曾根氏が指名した竹下登内閣が発足した。

治安の概況では、経済社会の高度化、都市化、価値観の多様化・個人主義化、コンピュータや交通体系の発達などにより、ますます原因・動機の複雑化・不明瞭化、倫理の退廃化、手口の巧妙・悪質化、犯罪地域の広域展開等の傾向も目立つようになった。

経済的な豊かさが高まる一方で、反作用として社会の暗部・不満層も増え、手段を選ばない計画的・衝動的犯罪につながる傾向も増幅していった。

昭和五十年代始めには、中核・革マル派の学生等による政治的抗議集会・デモ・ゲバ・乱闘等とともに

に、内ゲバも急増し、抗争は泥沼化の様相を呈した。

昭和五十二年五月、ようやく開港した「新東京国際空港（成田空港）」の開港阻止をめぐる極左暴力集団のゲリラ活動も執拗を極め、当初の開港予定を大幅に遅延させた。

昭和五十年代末には、永田町の自民党本部も放火され、中核派が犯行声明を出した。

昭和六十年には、中核派は関東・関西など八都府県の国鉄の通信・信号ケーブルを切断し、交通マヒ状態を引き起こし、昭和六十一年にも東京赤坂迎賓館や大阪府警察に迫撃砲を打ち込むなど、凶悪な反社会的ゲリラを多発させた。

また、昭和五十三年に起こった現役警察官による女子大生絞殺事件以後、警察官やOBの不祥事も続発し、治安権威や社会統制機能への不安も指摘された。

国内での民間航空機ハイジャック未遂事件や、海外逃亡中の日本赤軍によるハイジャック事件（パリ発東京行き、途中のボンベイ離陸後にハイジャック）など、航空機を舞台にした犯罪も増加し、以後、国内空港の警備を一層強化せざるを得なくなった。

新しいタイプの犯罪として、銀行のオンラインシステムを悪用操作した職員の大金詐欺犯罪も相次いで現れ、コンピュータ・情報化社会の犯罪として問題化した。

ミニ・コンピュータを内蔵したテレビゲームも流行したが、特に爆発的人気となった「インベーダーゲーム」（昭和五十三年発売）では、インベーダーやUFOを撃ち落として点数を競うため、ゲームしたさの犯罪が後を絶たず、偽造硬貨や合カギを使った犯罪、ゲーム機そのものの盗難もしばしば発生したり、ゲーム代欲しさに窃盗を働く者も現れた。

このため、「十五歳未満の遊技場立入り禁止」など、種々の対策が講じられた。

昭和六十二年五月には、朝日新聞阪神支局で過激派組織の犯行と推測される発砲事件があり記者一人が死亡、一人が重傷を負ったが、以後、同新聞社襲撃事件の拡大の恐れもみられた。

昭和六十一年十一月、東京・有楽町駅前で三億円強盗事件が発生した。

昭和五十年代半ばには、校内暴力・家庭内暴力が急増し、警察庁は主要十三都道府県警察を集めての初の校内暴力対策会議（昭和五十六年一月）を開いた。

また、昭和六十年代には「いじめ」も小学生から高校生まで全国に広がり、「いじめ」を苦にした自殺の増加も、社会問題化した。暴走族も全国ではびこり、現代社会における若者の目標欠落現象や規範意識の希薄化が目立った。

広域暴力団は組織が寡占化し、資金源に市民の日常生活や経済取引介入の「民事介入暴力」が増加し、組織内部では、銃器使用の対立抗争を起こすなど、反社会的行動を繰り返した。

また、高齢者や庶民を食い物にした豊田商法や、投資ジャーナルなどに代表される悪質な詐欺商法もはびこった。

我が国社会は国際化が進展し、在日外国人もかつてなく増加したが、その一方で、来日・在日外国人による様々な犯罪や社会問題も増えていく傾向となった。

交通情勢では、鉄道需要と海運需要が減少・伸び悩みの様相を呈するなかで、自動車輸送、航空輸送の増加が顕著になった。

特に自動車輸送は、旅客・貨物とも増加し、道路網も高速自動車道の年々の整備・延長が行われた。

こうしたなかで、交通事故死者は昭和四十年代に年間一万人を突破したものの、昭和五十年代には一人を下回って推移したが、大気汚染、騒音、交通渋滞などの公害・障害が生じ、安全・健康な生活環境の確保のため、新たな交通秩序の確立も求められるようになってきた。

一方、昭和六十年八月には、日航ジャンボ機の墜落事故（群馬県・御巢鷹山、五百二十名死亡、四名生還）があり、昭和六十一年十一月には伊豆大島が大噴火した。

### 三 北海道の経済動向

まず、昭和五十年代の北海道経済は、高度成長期の昭和三十年代から昭和四十年代にかけて低下してきた経済シェアが昭和五十年代前半でやや回復し、後半で再び低下することとなった。

道内総生産の対全国比は、昭和五十年の四・二パーセントから昭和五十四年度には四・五パーセントに上昇し、一人当たり道民所得の対全国対比も同九十五・四パーセントから昭和五十四年度には一〇一・一パーセントと、初めて全国平均を上回るに至った。この時期には、円相場が三百円弱の水準から二百十円台にまで切り上がる一方、二度目の石油ショック（第二次石油ショック）に見舞われ、基本的には全国同様、減速成長を余儀なくされた。

しかしながら日本経済は、エレクトロニクス化、省エネルギー化に成功し、輸出の大幅な伸長などにより昭和五十年代前半は実質四から五パーセントの堅調な成長を遂げていた。

序 説

この間、北海道経済は、昭和五十一年の冷害、水産二百カイリ漁業専管水域の設定に伴う漁業・水産加工関連の不振、さらには、石油ショックによる構造不況業種の低迷といった逆風が強かったものの、

公共投資を軸とする景気対策の下支え、民間設備投資の比較的好調、昭和五十三年度から昭和五十四年度と二年連続の豊作による個人消費の増加等に支えられ、昭和五十年代前半は全国の三・一パーセントを上回る四・七パーセントの平均実質成長率を示した。

しかしながら、昭和五十五年以降の後半に入ると、政府の行財政改革への取り組みの影響から公共投資が抑制基調に転じたこと、水田利用再編対策（減反）の開始、低温・豪雨等の農作物被害などが重なること、北海道経済は一転して大きく落ち込むこととなった。

昭和五十年代後半の北海道の平均実質成長率は約一パーセントとなり、全国の同三パーセントを大きく下回った。一人当たり道民所得も、後半五年間の平均の対全国比が九十三・三パーセントに低下したが、特に昭和五十年代末になると九十パーセント台をようやくキープするところまで後退することとなった。

こうした推移のなかで特徴的なことは、

- 総需要の六割を占める個人消費が伸び悩んだが、特に投資需要で最大のウエイトを持つ公的固定資本形成（公共事業など）が落ち込む一方、民間企業設備投資も低迷したこと。
- 構造不況業種の影響が、国内他地域以上に深刻であったこと（もともと北海道の製造業では、この時期、国内景気を支えた好調な電気機械、自動車関連工業等の比重が極端に低く、造船、鉄鋼等の構造不況業種の不振や水産二百カイリ関連業種のウエイトが高かった）。
- 北海道の産業構造において、第三次産業の比重が一層高まり、全体の七割近くになったこと（特に昭和五十年代後半には、サービス業の比率が十三から十四パーセントに達し、初めて製造業や



建設業の比率（共に十一から十二パーセント台）を追い越し、さらに製造業の不振や炭鉱の閉山等から、余剰労働力がサービスを中心に第三次産業に流出したためである。このうち、北海道の就業構造上、第三次産業の割合は、全国平均を上回って推移することとなる。）。  
などである。

この間、北海道の総人口は昭和五十年の約五百三十四万人から昭和五十九年には五百六十七万人に三十三万人余り増加したが、全国比率では四・八パーセント弱から四・七パーセント弱へ引き続き低下傾向をたどった。また、人口の年齢構成から見ると、六十五歳以上の老年人口の比率が七パーセントを突破し、全国よりやや遅れて「高齢化社会」に入ってしまった。

昭和六十年代になると、北海道経済は、国内経済のバブル景気の影響もあり、昭和六十二年度から昭和六十三年度には実質成長率も四から六パーセント台に高まって比較的堅調に推移したものの、昭和六十二年を除くと成長率は総じて全国平均を下回り、再び総体的に伸び悩んだ。

すなわち昭和五十六年に発足した「第二次臨時行政調査会」により、昭和六十年には電電公社の民営化が、昭和六十二年には国鉄の民営・分割化が行われ、北海道のなかで国鉄の街として発展してきた町は、人口が大幅に減少することとなった。

電電公社の経営合理化、国鉄のローカル線廃止（広尾線、羽幌線、歌志内線など）や職員の広域異動などにより北海道の運輸・通信業の就業人口は、ピーク（昭和五十五年）の二十万人台から、平成二年には十八万人（いずれも国勢調査ベース）に減少し、昭和六十年（十九万三千人）と比べても一万人以上もの減少であった。

さらにまた、第八次石炭政策により、残る道内主要炭鉱の閉山も必至となり、三井砂川鉱、北炭真谷地鉱（夕張）などが閉山した。水産二百カイリ時代の影響で、漁業業者も減少を続け、林野庁の合理化計画でも職員は大幅に縮小に向かうこととなった。

民間企業でも、円高進展に伴う新日本製鐵や日本製鋼所の大規模合理化策などが地域の雇用削減の衝撃として走った。こうした結果、北海道の総人口は昭和六十一年以降の五年間、戦後で初めて長期減少傾向を示した。

この間、道内総生産の対全国比は昭和五十年代の四パーセント台から三・九パーセントにさらに沈下した。

一人当たりの道民所得の対全国比は、昭和六十年代から昭和六十三年度の平均が九十・三パーセントとなり、昭和五十年代（同平均九十五・四パーセント）にくらべて大きく低下を余儀なくされた。

昭和六十年代の北海道経済では、円高や行財政改革などを始めとする「構造調整圧力」が強まるなか、北海道経済自立に向けた課題が一段とクローズアップした。

また、所得水準の向上や余暇時間の増大、高学歴化、高齢化、情報化などが進展するなかで、第三次産業の比率上昇と個人消費に占めるサービス支出の増大など、経済のソフト化・サービス化が進んでいった。

一方で、世界最長の「青函トンネル」の開通（昭和六十三年三月開業）、国際ハブ空港を目指した「新千歳空港」の開業（昭和六十三年七月）、「道央自動車道・札幌―滝川間」の開通（昭和六十二年）昭和六十三年）、札幌市の地下鉄「東豊線」の開通（南北線、東西線に次ぐ三番目の路線、昭和六十三年十二

月)など、新時代に向けた高速交通体系も着実に整備進展をみせていた。

こうした背景のもと、経済のソフト化を支えるニュー・サービスマーケットの振興や、新たな発展を支える基盤として一村一品運動や地場産業活性化等による伝統的地域産業おこし、企業誘致の展開、テクノポリスに代表される産学官連携による頭脳型研究開発拠点の形成などへの取り組みなどが精力的に行われた。

また、全国的なバブル時代の「おとし子」として、道内各地の観光・リゾート開発のため、民間、自治体、第三セクターなどがテーマパークづくり、リゾート基地づくりの事業展開を積極的に繰り広げ、のちに重い「バブル後遺症」の温床となった事例も現れた。

このように昭和五十年代から昭和六十三年の北海道経済では、「地域経済の自立化」に向けた努力にもかかわらず、当時、巷間いわゆる「一セン(造船)、二テツ(鉄鋼、国鉄)、ニタン(石炭、減反)、三ザン(鉱山、水産、林産)」などと言われた分野を中心に、構造問題が重い課題としてのしかかり、その道のりと成果には依然として厳しいものがあつた。

#### 四 北海道の治安情勢

道内は、犯罪の国際化の傾向、世相を混乱させる爆弾事件の多発、覚せい剤に関連する事件の広がり、保険金ならみの犯罪、犯罪の低年齢化、金融機関とそのコンピュータリゼーション化を逆手に取った犯罪、公務員による事件、汚職の増大と、現代につながる事象が次々と出現した時代でもあつたと言える。

昭和四十年代後半から道内にも飛び火した爆弾テロ事件は、昭和五十二年にかけて集中して発生した。

特に、昭和五十年七月、道警察本部三階警備課前の廊下に仕掛けられた爆弾により職員ら五人が負傷した道警察本部庁舎爆破事件と、昭和五十一年、道庁庁舎二階エレベーターホールで消火器爆弾が爆発、道庁職員ら二人が死亡、九十五人が負傷した北海道庁舎内爆破事件は、社会に対する重大な挑戦として甚大な影響を与えた。その後も昭和五十二年に道警察旭川方面本部構内にある死体安置室付近で時限式爆弾爆発事件、札幌の高校生によるニセ爆弾事件などが相次ぎ社会を混乱させた。

国際化という意味では、「ミグ25事件」と「ソ連船バイカル号事件」をその象徴的事件としてあげることができる。

ソ連空軍のパイロットがアメリカへの亡命を企図し、途中燃料切れのため函館空港に緊急着陸した事件（昭和五十一年）は、同機が最新鋭の「幻の戦闘機」と言われていた機種であったこともあり、大きな政治問題と化した。

一方、バイカル号事件（昭和五十一年）は、横浜からナホトカへ向かった船上で行方不明となった女子大生が檜山管内で他殺漂流死体となって発見された事件で、公海上の事件として外交的にも注目されたが、ソ連側が犯人の航海士を検挙して解決した。

また、昭和六十三年には香港窃盗団による大掛かりな窃盗事件が札幌を皮切りに全国で発生した。

昭和五十二年後半から覚せい剤犯罪が急増。覚せい剤による幻覚症状から通行人を刺した男が鑑定留置先の病院から脱走する事件なども起こった。

摘発された者は昭和六十年頃から横ばい状況だが、覚せい剤の使用者は確実に低年齢化するとともに、主婦層など一般市民層にまで広がりを見せていった。

また、覚せい剤は暴力団の有力な資金源となっているが、この時代に急増していく保険金殺人も暴力団がらみであることが極めて多いのが特徴であろう。

交通事故を偽装した保険金詐欺事件が多発し、例えば昭和五十七年中には十三件、被害総額一億八千三百万円にのぼり、その大半が暴力団が絡んだ事件であった。

暴力団はこれ以外にも商法改正に伴う総会对策など企業に対する恐喝、暴力団同士による抗争の末の発砲事件などを頻繁に引き起こした。昭和五十九年から昭和六十年にかけて札幌、旭川、北見などを中心に暴力団同士の発砲抗争事件が発生するとともに、一和会、山口組、稲川会など広域暴力団の系列化が進んだが、昭和六十二年以降、道内でも暴力団追放運動が道民の中に裾野を広げて行った。

また、金融機関の、特にそのコンピュータリゼーション化を悪用した犯罪の多発は全国傾向と同様、道内でも見られた。昭和五十六年前後に銀行や郵便局を襲う強盗が多発したほか、キャッシュカードの更新を偽ってだましとり、多額の現金を引き出す新たな手口が登場。また、他人のクレジットカードを使った詐欺事件も増加傾向を見せ、正にカード時代の到来を反映していると言える。

昭和五十七年には公社職員が銀行と公社を結ぶコンピュータのオンライン回線から暗証番号を独自の読取機で盗んで解読、次々と現金を引き出す「電算機犯罪」が札幌で発生し、全国的な波紋を投げ掛けた。

犯罪の動機として、大きくクローズアップされたのが、新たな金融機関として登場したサラリーマン金融（サラ金）との関連である。返済に困った末の犯罪、自殺、一家無理心中などが社会問題化した。

道内の交通事故による死者は、懸命な努力により昭和五十八年以降減少、あるいは横ばいの時代が続

いたが、他県に比べ死者の絶対数が多く、交通事故死者数は全国ワースト一位を連続更新していた。しかし、昭和六十一年には前年より九十人減少し、全国ワースト一位の汚名を返上した。

昭和六十三年十二月の大雪山系十勝岳の噴火により、上川管内美瑛町側に泥流が発生、噴火口から約一・五キロメートルの避難小屋近くに迫った。泥流を伴う噴火は大正十五年以来六十二年振りで、美瑛町と上富良野町の併せて四地区の住民が避難した。

### 第三節 平成初期の社会・経済情勢

#### 一 概観

昭和六十四年一月七日、かねてご容体が悪化されていた昭和天皇が、皇居吹上御所において崩御され、翌八日から元号は「平成」と改元され、新しい時代がスタートした。

新しい元号「平成」は、中国の古典である史記、書経を出典にして「国の内外、天地に平和が達成される。」との意味が込められたものである。

平成初期（平成元年度から平成八年度）の日本経済は、いわば「高い山の峰まで上り詰め、そこから一転、谷底へ落ちた。」ような時期であった。同時に日本の経済社会全体が国際的にも歴史的にも諸々の「制度疲労」を表面化させ、その改革を求めて大きな「時代の変化」を迎える激動の転換期ともなった。

すなわち、まず平成元年度の我が国は、バブル膨張のピークにあたり、平成元年十二月末大納会の東証一部平均株価は三万八千九百十五円を記録し、バブル直前に比べて三倍強にも上昇した。

バブルとは、各種の資産価格が投機目的で異常な値上がりを続ける状態である。各種の資産とは、株式・債券、土地・建物、ゴルフ会員券、絵画、宝石など様々であった。

その結果、それらの保有資産額が膨張し、大きな評価益が発生しているかのように見える状況であった。

この「バブル景気」は、昭和六十一年十二月から平成三年二月までの五十一か月間にわたって継続し、昭和四十年代の「いざなぎ景気」（五十七か月拡大）に次ぐ戦後二番目の大型景気となったが、実態的には平成二年一月始めの株価暴落から景気拡大の前提が崩れ始めていた。

ただ平成二年度は、まだ地価・不動産価格が高値を維持していたため、同年度の我が国の実質成長率は五・五パーセントと好調であった。

しかしながら政策面から、日銀による公定歩合引上げが平成元年五月を皮切りに平成二年八月まで計五回行われ（利上げ幅合計二・七五パーセント）、併せて平成二年四月から大蔵省による土地・不動産に対する融資総量規制の実施もあり、バブル封じ込めを狙った金融引締めへ急速に転じたため、さしもの土地・不動産価格も平成三年からは下落に転じた。

ここに平成三年三月から景気は調整局面を迎え、以降、平成五年十月までの三十二か月間、長く、深く、深刻な「バブル崩壊・複合不況」に入った。

バブルの崩壊過程では、前述の各種の資産価格が暴落し、多くの企業や個人が自らの資産・負債バランスを著しく崩して膨大な「含み損」を抱え、その資産購入のために融資してきた大多数の金融機関（含むノンバンク経由の融資）の貸出金もまた不良債権化した。

因みに大蔵省が平成七年五月に公表した我が国全金融機関（銀行、信金、信組、農林系統金融機関など）の不良債権総額は、同年三月末で約四十兆円に達した。

大蔵省は、平成七年六月、「金融システムの機能回復について」と題する基本方針をまとめたが、こうした不良債権問題への対応という我が国経済が背負った課題の大きさは、昭和初期の大恐慌期や終戦直後以来のものとの認識となった。

既にその前の平成六年十二月には、東京の三つの信組が経営破綻していたが、平成七年八月には、不動産関連融資を中心に多大な不良債権を抱えて経営難に陥った、第二地方銀行最大手の兵庫銀行や木津信用組合に対して、大蔵省と日本銀行は、破綻処理に踏み切ることとなった。

特に兵庫銀行の破綻は戦後初の「銀行倒産」となり、「銀行不倒産神話」を信じる国民に大きな衝撃を与えた。また、住専（住宅金融専門会社）の不良債権処理も、回収不能額六兆四千億円の一部に国民の税金六千八百五十億円の投入処理が行われた（平成七年十二月、閣議決定）。

この間、為替も円高傾向がほぼ一貫して加速し、製品輸入の急増、新価格革命（価格破壊）、アジア工業諸国の台頭や我が国製造業の海外生産比率の増大、それに伴う国内産業の空洞化懸念、雇用調整やリストラ旋風、日米貿易摩擦と、我が国経済は「内憂外患ともども」の状況であった。

こうした中で我が国経済は、株価の崩落が平成四年八月をボトムに緩やかな持ち直しに転じたこともあり、景気は平成五年十月を「底」に徐々に回復傾向を示した。しかしながら、その回復テンポは極めて微弱なものであり、平成五年から平成六年度の実質成長率は一パーセント未満にとどまった。

また、平成七年一月十七日、阪神淡路大震災が起こり、経済の攪乱要因となった。



震災直後は、復興需要が景気全体を押し上げるとの観測もあったが、現実には復興の遅れにより、特需の増加を見越して増産した素材産業を中心に在庫が膨らみ、減産による生産調整を強いられ、折から進展していた円高加速とあいまって、「景気回復の足踏み」の一因となった。

平成七年八月には、行き過ぎた超円高の是正（円安化）もあり、我が国の輸出の回復をテコとして平成七年から平成八年度には実質成長率も二から三パーセント程度に回復したものの、国民や企業経営者の多くにとって「景気回復感」に乏しい推移が続いている。

その背景には、エレクトロニクス・情報分野や自動車その他の輸出関連を含めた国際優良企業グループ対構造問題を引きずっている苦悩グループ、リストラ進展の格差を反映した製造業対非製造業、不良債権問題の重石を引きずっている業種対そうでない企業など、新たな「二重構造」の存在が挙げられる。特に企業経営システム、市場、行財政など、多くの制度疲労がみられる事態に鑑みて、それらの改革が道半ばであることが、日本経済固有の「活力発揮」を妨げている。

このため橋本首相は、平成八年十一月、二〇〇一年完成を目標に、日本の金融市場がニューヨークやロンドンの市場と伍すことができるよう、フリー、フェア、グローバルを標榜した「金融ビッグ・バン」を推進することとした。

また、日本の制度疲労を構造改革するため、「六つの改革（経済構造、金融構造、行政改革、財政改革、福祉医療改革、教育改革）」の断行を打ち出した。

我が国経済の現状は、冷戦後の世界大競争の進展、予想以上のテンポで進展する高齢社会などを目前に、バブル後遺症の早期清算から「確固たる自律的回復」へ向け、マクロ、ミクロ両面からの対応に

正念場を迎えている。

国際情勢では、平成に入って最も歴史的な「激動の世界」を経験した。

すなわち平成元年には、東欧諸国や中国において民衆による自由化・民主化運動の波が堰を切って起きる一方、平成元年十一月九日には「ベルリンの壁」が崩壊した。

また、この年の一月に就任した米国のブッシュ大統領とソ連のゴルバチョフ書記長は、平成元年十二月二日に地中海マルタ島で両首脳初の会談を行い、米ソ戦略核兵器の削減で合意するとともに、翌三日、歴史的な「冷戦終結」が宣言された。

世界は東西緊張緩和に向けた新たな国際秩序の構築に向かって動きだしたのである。

平成二年十月三日には、東西ドイツが四十五年ぶりに統一された。共産主義の総本山・ソ連もまた、激しく変貌した。

平成二年二月には「一党独裁制」の放棄を宣言し、平成三年六月にはロシア大統領にエリツィン氏が当選・就任したが、十二月にはソ連邦が解体し、ロシア革命以来の七十四年間の歴史を閉じた。

旧ソ連は、十一の共和国よりなる「独立国家共同体（CIS）」を結成し、新たな歩みを始めた。

一方、中東では、平成二年八月二日、イラク軍による突如のクウェート侵略により、湾岸危機が勃発した。クウェートがイラクの油田から石油を盗掘しているとの理由が紛争の表向きの理由（イラク当局）であったが、その真相は、イラク大統領サダム・フセインによるクウェートの富と領土支配欲にあった。

日本人も、クウェート在住邦人二百十三人が人質になったが、国連安保理の即時無条件撤退勧告や先進各国の非難、制裁にもかかわらず、イラクは国内の西側外国人を人質に抵抗した。

この紛争は平成三年一月、国連が求めた撤退期限切れ直後の十七日、西側多国籍軍による空爆を皮切りに戦争に発展(湾岸戦争)。平成三年二月二十八日にクウェート全面解放で戦争の勝負はついたが、平成三年四月十一日、イラクのクウェート無条件撤退と恒久停戦決議承諾により「湾岸戦争」は決着をみた。

この湾岸戦争では、イラク軍がペルシャ湾に流した大量の原油や、意図的な多数の油田火災など、イラクの環境破壊戦術が世界の非難を浴びた。

また、我が国では、輸入原油の中東依存度の高さから、自衛隊派遣でなく、多国籍軍への戦費援助で合計百十億ドルで貢献し、湾岸戦争終結後は海上自衛隊の掃海艇六隻をペルシャ湾に派遣して、海中地雷の処理に当たった。

しかしこれを機に、経済大国・日本に相応しい紛争処理上の国際貢献を求める内外の声も高まり、平成四年には、「国連平和維持活動(PKO)協力法」を成立させ、新たな国際貢献に踏み出すこととなった。

さらに冷戦構造の崩壊は、一方で世界各地で民族・国境・宗教などを原因とする内戦や紛争、難民などを生み出すことになった。特にユーゴスラビアでは、平成四年四月、連邦議会はセルビア・モンテネグロ両共和国からなるユーゴスラビア連邦共和国(新ユーゴ)の創設を宣言した。

ここに第一次大戦後、南スラヴの統一国家として建国されたユーゴスラビアは、独立した五共和国に分裂し、完全に解体した。事態の胎動は平成二年から動いていたが、平成元年の東欧諸国での体制変動の影響の波及でもあった。

国連安保理が新ユーゴへの経済制裁を決議し、国連軍派遣なども行われたが、紛争は熾烈化・混迷化し、現在に至っている。

国内の社会情勢では、昭和天皇ご崩御や、戦後九歳でデビューし、疲弊した国民に愛されてきた歌謡界の頂点・美空ひばりの死去（平成元年六月）など、多くの国民に一つの時代の終わりを感じさせたスタートであった。

平成二年十一月十二日、新憲法下で初の平成天皇の即位の礼が執り行われた。

また、先立つ平成二年六月二十九日には、平成天皇の次男、礼宮文仁親王と川嶋紀子さまの結婚の儀が執り行われ（秋篠宮家を創設）、バブル崩壊から不況に向かいつつあった日本列島は、久しぶりにさわやかなパレードに包まれた。

さらに平成五年六月九日には、皇太子殿下が小和田雅子さまとご成婚され、多くの国民から祝福された。

平成六年十月、大江健三郎氏が日本人として二人目のノーベル文学賞を受賞。

平成七年には、野茂英雄選手が米大リーグ（ドジャース）で日本人初の大リーガー投手として大活躍し、国民から熱い声援が送られた。これを契機に大リーグに挑戦しようとする日本人選手も次々現れた。

一方、昭和六十三年に発覚したりクルート疑惑が政官財界上層部に次々と拡大（宮沢蔵相辞任、NTT会長の辞任、読売新聞副社長の辞任（各昭和六十三年十二月）、労働省事務次官や前文部省事務次官の逮捕（平成元年三月）、竹下首相辞任（平成元年六月））したほか、バブル崩壊で、政界や証券・金融界、ゼネコンなどを中心に巨額なウラ金をめぐる不祥事発覚が相次ぎ、政官財の癒着体質、政治倫理の墮落

に全国民の怒りが高まった。

また、かねて地域住民などのトラブルが絶えなかった、オウム真理教による猛毒サリンばらまき事件を始めとする数々の凶悪な反社会的事件（平成六年から平成七年）、雲仙・普賢岳の噴火（平成三年五月）や阪神淡路大震災（平成七年一月、死者五千五百名余）などの大震災発生、在ペルー日本大使公邸の左翼ゲリラによる人質占拠事件（平成八年十二月）等により、社会情勢は極めて緊迫と不安の連続した雰囲気であった。

国民生活では、消費税の導入（平成元年四月）や地価税創設（平成四年一月）が行われた一方、円高傾向の進展に伴い、海外主要先進国との比較で、日本の国内物価の割高感が目立つようになり（いわゆる「内外価格差拡大」、海外からの製品輸入などの急増等を背景に、ディスカウント・ストア、パワーセンターなどの安売り競争や価格破壊などが浸透し、不況で所得が伸びなくなった生活者の人気を集めるようになった）。

「環境にやさしい」をキーワードにした商品が消費者にうける（平成二年）時流となったが、北海道では、冬のスパイクタイヤ使用禁止地域の指定（環境庁、平成三年四月）を札幌圏七市町村が受け、以降、順次指定地域の拡大も図られた。

また、政府の規制緩和推進策の一貫として、平成七年七月には「車検制度」の簡素化、平成八年四月には「ガソリンの輸入自由化」、平成八年六月には新食糧法に基づく「コメ販売」の登録制による自由化などが相次いで実施され、国民生活のコスト軽減・利便性向上などが図られた。

一方、長引く景気低迷と企業のリストラ強化により、特に女子学生は空前の就職難となり、「就職浪人」

「就職超氷河期」などの流行語も生まれた。

平成七年五月には、「地方分権推進法」が成立（五年間の時限立法）したが、奇しくもこの年、民間オンブズマン等の調査を契機に、全国地方自治体で「官官接待」や相次ぐ予算のずさん処理・不正経理等が発覚するところとなり、地方行財政のあり方が改めて地域住民の大きな関心としてクローズアップした。

また、予測を上回る「高齢化の進展」と長引く「超低金利政策」の環境で、公的年金、医療制度などの福祉政策の危機・改革の必要性も高まり、国民の「老後の生活」への大きな課題ともなってきた。

## 二 政局・治安の概況

政局は、平成元年七月の衆議院総選挙では、消費税、リクルート事件、農産物自由化問題などが争点となった結果、反自民票が社会党に集中し、社会党の圧勝（議席倍増）と自民党敗北に終わり、衆議院は初めて与野党逆転となった。

政治不信・政局混迷の責任を取って辞任した竹下総理の後継として発足した宇野内閣は、この衆院選敗北と自らの女性スキャンダルの責任をとって辞任（平成元年八月）し、代わって海部内閣が発足した。

この後も「バブル経済の蹉跌」とも言うべき共和・東京佐川急便事件、金融・証券不正利益供与事件（特別背任罪、証券取引法違反など）などから、中央の政官財上層部や知事クラスの辞任者や逮捕者が相次いだ。

平成三年十一月、宮沢内閣が発足した。

冷戦構造崩壊や新しい時代の政治を考え、日本の既存政党の限界や政官財癒着体質による政治倫理批判などを背景に、平成四年五月には細川前熊本県知事が「日本新党」の結成を表明、平成五年六月には自民党離党の武村代議士ら十名が「新党さきがけ」を結成、自民党・羽田派も「新生党」を結成するなど、新党結成が相次ぎ、自民党の政党基盤は大きく揺らいだ。

続く平成五年七月の衆議院総選挙において自民党は過半数を割り、宮沢首相は退陣し、代わって、日本新党・細川代表が首相に指名され、細川内閣が発足した。

この総選挙により自民党は分裂。平成六年七月には、細川後継として首相就任した羽田連立内閣の総辞職を受け、村山富市社会党委員長を首相として誕生した「自・社・さきがけ連立内閣」により、日本の政局は昭和三十年以来の戦後政治の大きな枠組みであった「五十五年体制」も崩壊することになった。

その後、村山内閣は安定した運営をすすめ、首相を出した社会党は、結党以来の「安保条約反対」「自衛隊違憲」の方針を改め、安保は堅持、自衛隊は合憲と、その基本政策を大転換した（平成六年九月）。

その後、平成七年七月の参議院選挙で社会党が惨敗し、不安定な時期に移った平成八年一月に村山首相の突然の辞任を受けて、橋本龍太郎政権が自・社・さの政権枠組みのなかで誕生した。村山首相退陣を受け、社会党は「社会民主党」と党名を変更した。

この間、逆上る平成六年十一月には新生党、日本新党、公明党、民社党を中心とする保守・中道勢力の結集による新党「新進党」が発足したが、結成時から二百十四名の衆参両院議員を擁する「五十五年体制」崩壊後の最大新政党であった。

一方、国民は、こうした政治理念や公約を超えた一連の政党の離散・集合に対して政治不信を募らせ、

その後の選挙における投票率低下や無党派層の増加となつて、選挙結果を大きく変える力ともなつていく。

特に、平成七年四月の統一地方選挙では、東京都、大阪府の知事選で、無所属候補の青島、横山両候補が政党候補を破つて当選し、マスメディアで脚光を浴びた。

いずれにせよ、政界再編はいまだ流動的な状態にあり、政治の空洞化も懸念される状況が続いている。治安の状況では、犯罪は、高速交通・情報通信体系時代のなかで、ますます犯罪の広域化、スピード化、悪質・巧妙化の傾向となつた。また、原因・動機の不明な事案も増加した。

平成元年四月には、川崎市の竹ヤブから一億三千万円入りのバッグが発見され、同年六月には、横浜市のゴミ処分場で一億七千万円入りの金庫が見つかるなど、背景不明な事件が発生した。

凶悪事件では、埼玉県・東京都における幼児連続誘拐殺人事件（警察庁指定第一一七号事件）、岩手・福島・千葉にまたがる誘拐・強盗殺人・死体遺棄事件（警察庁指定第一一八号事件）などのほか、平成六年から平成七年には、後に一連の事件捜査の結果、オウム真理教幹部らによる犯行やその関連性を推認しうることになる横浜市の坂本弁護士一家殺人・死体遺棄事件、長野県での松本サリン事件（七人死亡、二百人余り重軽傷）、東京・地下鉄サリン事件、国松警察庁長官狙撃事件などが相次ぎ発生し、「日本は安全な国」との神話を揺るがす犯罪史上稀に見る事態となつた。

また、十九歳以下の少年犯罪も、戦後のピークであった昭和五十八年以降は漸減していったものの、平成八年には再び窃盗、強盗、傷害、放火、殺人などを中心に増加し、凶悪化も目立っている。

また、新しい犯罪として、テレクラ・伝言ダイヤルを利用した援助交際と称する少女売春も増加して



いる（自治体による青少年保護育成条例改正後の今日でも、後を絶たない状況となっている）。

暴力団関係では、山口組を筆頭とする大規模広域組織の勢力拡大争いが目立ち、対立抗争事件、銃器発砲事件などが激増するとともに、一般市民を巻き添えにした事件も増加した。

市民生活や企業活動を対象とした民事介入暴力事件、バブル崩壊後の企業不祥事や総会屋と絡んだ企業対象暴力事件なども多発した。

こうした暴力団情勢に対して、平成四年三月からは、いわゆる「暴力団対策法」が施行され、商法関連規則の強化と相まって取締りが強化された。ちなみに平成八年末までに全国で指定された暴力団（指定暴力団）は二十四団体となっている。

一方、極左暴力集団は、皇室闘争を展開し、放火、破壊などの悪質なゲリラ活動を行い、右翼は昭和天皇の戦争責任について発言した長崎市長を拳銃狙撃（重傷）するなど、思想テロ事件も多発した。

災害関係では、平成二年十一月に長崎県・雲仙普賢岳が約二百年ぶりに噴火し、平成三年六月に発生した大規模火砕流により、報道関係者、消防・警察官、地元住民、外国人学者など死者四十名、行方不明三名を出す大惨事となった。平成七年五月には四年半にわたった火山活動も一応終息した。

平成三年の台風十二号、十四号では、東日本で多数の死者を出した。

平成五年には、日本列島が未曾有の冷夏に見舞われ、稲作の収穫量が戦後最悪の大凶作となり、国内はコメ不足に襲われ、政府は緊急に外国産米の緊急輸入で国内供給を凌ぐほどであった。

一方、平成六年には、日本列島は一転して記録的猛暑と水不足に襲われた。

平成七年一月十七日午前五時四十六分頃、「阪神・淡路大震災」が発生し、淡路島北部を震源とするマ

グニチュード七・二、神戸と淡路島の洲本などでは震度六の「烈震」を、後日の調査では阪神地区の一部で震度七に達していた。

阪神高速道路神戸線では、橋脚十八本の根本が破壊され、長さ六百三十五メートルにわたって横倒しになったほか、膨大な数のビルや家屋の全壊、半壊、全焼、半焼などにより、死者六千三百八人、行方不明二人、負傷者四万三千人以上という、福井地震（昭和二十三年、死者三千七百六十九人）を上回る戦後最大のショックな大震災となった。

建設省の調査では、この地震の地盤加速度（水平方向の重力加速度）は、関東大震災の二倍に達した箇所もあったほどであった。

この地震に際して、人命や経済の甚大な損失を踏まえた国や地方自治体の危機管理体制の不備、行政・住民・マスコミ等の地震への予知意識の欠如、地震予知技術や耐震構造基準の改善などが大きな問題になった（平成七年十二月、建築物耐震改修促進法公布）。

平成八年二月十日には、北海道・積丹半島の国道229号線の古平町と余市町間の「豊浜トンネル」で巨大岩石崩落事故が発生し、折から通行中の路線バスなどが押しつぶされ、二十人が死亡した。

トンネル横の岩壁の高さ約三十メートルから重さ二万七千トン、高さ四十五メートル、厚さ六メートルもの巨岩が落下したためであった。

平成八年七月には、岡山県や大阪府を中心に、病原性大腸菌「O157」が猛威をふるい、多くの感染者から死者もでた。平成八年十二月には、長野県の工事現場において大規模な土砂流事故が発生し、本道出身の三名も巻き込まれて死亡した。

平成八年十二月十七日には、在ペルー日本大使公邸で行われた天皇誕生日祝賀パーティーで、左翼ゲリラによる公邸人質占拠事件が発生し、海外の日本政府機関を舞台にした国際テロ事件に多くの日本国民も固唾を呑んで見守るなか、日本政府・関係者は国際舞台で苦しい対応を迫られた。

### 三 北海道の経済動向

平成に入つての北海道経済は、全国的な景気拡大四年目の平成二年度までは、全般に景気も底堅い回復基調を維持していた。

しかしながら平成三年度になると、観光産業やサービス業などの好調持続と雇用の改善傾向など、全体にまだ底堅い推移はみられたものの、製造業の生産は後半から次第に弱含みに転じはじめ、景気は明らかに「減速への潮目」を迎えてきた。

平成四年度の実質成長率は前年度比横ばい、平成五年度から平成八年度には同一から二パーセント台の低迷基調（平成八年度は北海道銀行の調査予測による。）に陥ることとなった。

こうした長期経済低迷の原因は、直接的には全国同様、バブル崩壊要因にあるが、特に不動産市場の縮小、企業立地の停滞、道外への移輸出需要の低迷、そして個人消費の伸び悩みといった需要的側面に顕著に表れた。

また、もともと高コスト構造にある北海道の産業・企業構造から、折から進展してきた海外の安い輸出品急増や流通改革の流れから生じている「価格革命（低価格化）」も、売上げ・収益を圧迫した。

平成六年度以降は、財政面からも公共事業を中心に、概して抑制基調ないし削減基調となり、北海道

の基幹産業の一つである建設業の伸び悩みにつながった。製造業は、平成五年度以降、ほぼ横ばいなし微増の推移にとどまった。

企業立地の停滞も、単なる国内景気の停滞が主因でなく、円高傾向と経済のボーダレス化の流れで「海外シフト」を加速する製造業の変化が根底にある。

日本の製造業は、新たな生産基地や研究所等の施設の新設を、国際的な戦略展開で考えるようになった。

北海道経済は、いよいよ「経済のボーダレス化への対応」を迫られる時代に入ったわけである。

しかし北海道経済の現状は、冷戦後の世界経済のボーダレス化(大競争時代)、規制緩和や自由化の波、デフレ圧力とコスト革命、産業付加価値の違いによる国際水平分業への対応、高齢社会の到来といった「時代の変化」のなかで、既存産業の再編や高度化、新産業の創出などの面で未だ具体的対応と成果に姿が見えていない。

この間の北海道経済は、産業構造面からは第一次産業と第二次産業のウェイトが低下(第一次産業は四パーセント台へ、第二次産業は二十四パーセント台ギリギリに)する一方、第三次産業がサービス産業等の増大を主因に拡大(初めて七十パーセント台定着)した。

また、道内総生産の国内総生産(GDP)に占める比率では三・八から三・九パーセント程度となり、昭和五十年代、昭和六十年代と比べてさらに僅かずつではあるが後退気味となっている。

こうした地域経済社会にとって、平成に入ってから新時代を支えるインフラ整備や新産業都市構想は幾つか進展した。

平成元年二月には、苫小牧市、千歳市、恵庭市、早来町にまたがる「道央テクノポリス」計画が国によって承認され、複合研究開発・産業都市づくりの踏み出した。

北海道では「函館テクノポリス」（昭和五十九年指定）に次ぐ二番目の指定である。

平成三年七月には、空知管内上砂川町の旧三井砂川炭鉱の立坑を利用した世界一の落下距離・時間を持つ「無重力地下実験センター」が完成・オープンし、バイオや新素材などの先端技術や素材開発が期待される施設が生まれた。

平成四年十一月、北海道は国の「地方拠点都市整備法」に基づく道内の第一次指定地域に「帯広圏」を選定し、平成五年には道内二番目の地方拠点都市地域として「千歳・苫小牧地域」が指定された。

平成六年六月には、かねて整備中の石狩湾新港が貿易港として開港した。

高速交通体系整備では、平成二年十月、道央自動車道の「深川―旭川・鷹栖間」が開通し、念願の旭川と札幌が一本の高速道路でつながった。

平成三年には、道央と道東を結ぶ国道274号線が全面開通（九月）するとともに、道央自動車道の「登別―室蘭間」が開通（十月）した。さらに平成四年九月、札幌自動車道の札幌西インターチェンジ札幌ジャンクションが開通し、同自動車道は全線完成した。

空港関係では、平成四年七月、「新千歳空港」の新旅客ターミナルビル（総面積約十五万平方メートル）が完成・開業し、第二期空港整備の主要工事が完了した。

北海道では、ボーダーレス経済の時代の重要インフラとして、新千歳の優れた施設・立地性などから、日本の「国際ハブ空港」への期待を込めたが、その後、平成七年の国の第七次空港整備五か年計画（中

間報告)で、地方拠点空港と後退した位置づけをされることになった(成田、関西国際、中部国際の三つを国際ハブとした)。平成七年四月には、新千歳のB滑走路(全長三千メートル)が完成した。

これにより、現行のA滑走路と併せて航空便発着枠が広がるほか、降雪時の効率化も図られ、羽田空港に次ぐ国内二番目の有数規模(三千メートル滑走路二本を持つのは二つだけ)の空港となり、北海道の国際化を担うに相応しいインフラ完成が祝われた。

平成七年七月には、この新千歳空港を核として、首都圏に集中する企業施設・研究所の移転を促進する「千歳オフィス・アルカディア」事業の起工式が執り行われた。

また、平成七年十月には、日本とオランダの航空交渉で、オランダKLM航空の「名古屋―新千歳―阿姆斯特ダム」線就航で合意に達した。

北海道から、悲願の欧州直行便の実現となり、地域の国際化に一層の弾みがつくものと大きな期待がされている。(その後、種々の関係機関・国などとの折衝の紆余曲折もあったが、同路線は、平成九年十月二十九日初就航が実現している。)

イベント関係では、昭和六十三年に開催された「世界・食の祭典」の失敗(約九十億円の赤字)と、バブル崩壊の時世もあり、大きなものは開催されなかった。

平成元年九月、「はまなす国体」が道内各地で開催。平成二年三月には、札幌市で「第二回アジア冬季競技大会」が開催され、橋本聖子選手が女子スピードで四冠を制覇した。

平成三年三月には、一九九一年札幌ユニバーシアード冬季大会開催。平成四年六月、国内初の情報博「コミュニケーション・ワールド'92北海道二〇〇〇」(コム博)が札幌市で開催された。

一方、北海道の地域開発の一大プロジェクトであった「苫小牧東部開発」は、石油危機遭遇を契機に立地不振をつづけてきたが、平成五年十二月になって漸く、今後のあり方を話し合う「北海道・苫東新計画委員会」が開催され、平成七年八月に、「苫東新計画」が北海道開発庁長官に答申されるに至った。苫東は、工業中心の立地政策から、生産・流通・研究・教育・交流・生活・レジャーの各機能整備を含めた「豊かな自然と高度な都市機能を有する理想的な産業・技術交流拠点」の形成に、開発の基本目標を衣替えることになった。

北海道の経済社会は今、歴史的な国際社会と日本社会の大転換の激動に揉まれている。

北海道庁は、「二十一世紀北海道発展の基礎づくり」を目指し、「第三次北海道長期総合計画」(十か年)を平成十年からスタートさせる計画である。

北海道通商産業局でも、改革の痛みを乗り越え、北海道がわが国の発展に貢献する行動計画指針として、「新北海道産業政策」を提起した。

一方、財界や大学も立上がっており、道内経済四団体が「北海道産業クラスター創造研究会」を設立し、起業者支援のために産学をつなぐ連携仲介機能の設立構想などを打ち出している。

また、産学官のネットワーク組織として「二十一世紀産業基盤フォーラム」を発足(平成八年十月)させ、「北大・先端科学技術共同研究センター」も建設中である。

過去の歴史にこだわることを捨て、二十一世紀の発展を支配する「新しいルール(フリー、フェア、グローバル)」にマッチさせ、今度こそ世界や日本の発展に貢献しうる地域産業経済の発展を実現する「新たなフロンティア精神」を発揮すべき時が来ている。

#### 四 北海道の治安情勢

道内の刑法犯は全体として減少傾向にあるが、少年による犯罪はこの約四割を占め、特異な事件もいくつか発生している。平成三年四月に発生した女性フリーアナウンサー殺人事件は、面識のない少年によって起こされたストーカー型犯罪として注目された。

また、平成四年の札幌での「道職員夫婦殺害事件」は被害夫婦の長女（十九歳）とその交際していた男性（二十四歳）の自殺を偽装した強盗目的の計画殺人とわかり、社会にショックを与えた。一方、石狩管内の女子高校生身の代金目的誘拐事件（平成七年）は、公開捜査によって山中のワゴン車にいた女子高校生を無事保護して犯人を逮捕した。

そのほか、外国人に関連した事件が数多く発生するようになったのも世相を反映していると言える。

事例を挙げてみると、「パキスタン人鉄筋工による女子学生殺人事件（平成二年）」、「中国人牧場研修生による殺人事件（平成三年）」、「イラン人男性による強盗殺人事件（平成四年）」、「札幌テナントビル強盗傷害事件（中国国籍の男を国際手配、平成四年）」などがあげられる。

広域暴力団の抗争による事件は、道内でも数多く発生し、一般市民を恐怖に陥れた。

平成二年山口組初代誠友会総長を稲田組組員が射殺。同年三月にはその報復として元稲田組組員が誠友会系組員にけん銃で射殺された。また、札幌市中央区の稲田組事務所のあるビルに誠友会系組員が二回にわたりパワーショベルで乗り付け、ビルを壊すなどの抗争が繰り返された。

同種の事件は旭川、釧路などでも発生しており、東京、広島などの暴力団抗争とも関連した事件として全国でも注目された。



暴力団がらみでは、平成三年、稚内市内の暴力団員が当時抗争に多く使われていた中国製けん銃トカレフを密輸していた事件を摘発。その後の捜査で稚内が今後密売ルートへの入口になることが一部露見された。

昭和五十一年の北海道庁庁舎内爆破事件以来発生していなかった爆弾テロは、平成五年三月に、札幌市中央区の陸上自衛隊北部方面総監部に迫撃弾が撃ち込まれる事件が発生した。

当時、全国的に国民の関心事となっていたPKO（国連平和維持活動）への同方面隊員派遣に反対する過激派のゲリラ事件とみられた。

平成七年六月に、羽田発函館行きの日全空八五七便ジャンボ機が栃木県上空でハイジャックされ、函館空港に着陸した事件では、道警察は事件発生十五時間後に日本でのハイジャック事件史上初めて機内に強行突入し、乗客乗員全員を無事救出して、犯人を逮捕した。

この事件について、一時は、当時社会問題化していたオウム真理教に関連する事件かと騒がれた。

平成五年には二つの地震が北海道を襲い、甚大な被害をもたらした。一月に発生した釧路沖地震では、北海道全域と東北、関東地方にかけて広範囲に強い揺れが発生（マグニチュード七・八）。釧路では震度六の烈震を記録し、釧路市を中心に全道で二人の死者、九百六十六人の負傷者を数えた。

また、同年七月に発生した北海道南西沖地震では、道南地方を中心に震度五から四の強震を記録。震源地は北海道南西沖奥尻島の北方約六十キロメートルで、これにより生じた津波は奥尻島で最大高さ二十一メートル（陸上最大到達点）にも達し、日本を襲った津波としては今世紀最大のものとなった。

これにより、奥尻町は壊滅的な打撃を受け、戦後北海道における地震の災害史上最悪の死者二百一人、

行方不明者二十八人、負傷者三百七人を数える大惨事となった。

平成八年の豊浜トンネル崩落事故は前述のとおり道内に強い衝撃を与え、一斉にトンネルの状況調査が行われた。

昭和六十一年に全国ワースト一位を返上した交通事故死者数は、平成三年にワースト二位になった以外は連続して全国ワースト一位の状況が続いている。

(注) 参考資料・文献等

「北海道年鑑」(北海道新聞社)、「日本全史(ジャパン・クロニック)」(講談社)、「クロニック・世界全史」(講談社)、「現代用語の基礎知識(一九九七)」(自由国民社)、「北海道経済白書(各年度)」(北海道)、「国民経済計算年報」(経企庁)、「道民経済計算年報」(北海道)、「県民所得・長期週及推計報告書」(経企庁)、「警察白書」(警察庁)、その他。

## あ と が き

北海道警察史は、北海道百年記念事業の一環として企画され、昭和四十三年七月に第一巻（明治・大正編）、同年十二月に第二巻（昭和編—元年から四十二年まで）がそれぞれ発刊されたが、爾来三十年近くが経過し、また、元号も昭和から平成に改められたのを機に、日毎に続編（昭和後期・平成初期編）の発刊を望む声が高まり、平成八年頃から具体的な検討が行なわれてきた。

平成九年に至り、それまでに収集した各種資料を基に、各種会議で警察史編さんの是非やその方向性について検討が重ねられ、最終的に同年二月五日の定例部長会議を経て、「北海道警察史編集委員会設置要綱」が制定され、同年四月一日施行となった。これにより総務部長を委員長、総務課長を副委員長、各部の総括参事官等を委員とする「北海道警察史編集委員会」が発足した。編さん主管課については、前回と同様総務部総務課とし、平成九年四月一日、総務部参事をチーフとする六人（兼務者一人含む）体制の警察史編集係が設置され、名実ともにその業務を開始した。

平成九年七月二十二日に第一回編集委員会が開催され、かねてから検討中の警察史編さんに関する基本方針（編集方針、編集項目、作業計画等）が決定された。この基本方針では、収録の期間を原則として昭和四十三年一月から平成八年十二月までとし、内容構成は次の五段階に区分して編さんすることとした。

- ・ 序 説 社会・経済情勢

あ と が き

- ・ 第一編 北海道警察の組織
- ・ 第二編 警察管理
- ・ 第三編 警察活動
- ・ 付録 歴代名簿、年表等

原稿の執筆については、序説のみ、株式会社北海道銀行道銀地域企業経営研究所理事長の下川哲央氏に依頼したほか、第一編と付録については警察史編集係が、第二編及び第三編は各部等がそれぞれの分野について執筆を担当した。また、原稿については、あらかじめ示された項目やスケジュール等に従ってフロッピーにより提出を受けることとした。

編さん作業は、編集係専用のワープロ四台を駆使し、係が発足してから八か月後の平成九年十二月上旬、全体の草稿作成にこぎつけた。草稿は、直ちに編集委員会を開催して各委員に配布され、各単位に第一回目の見直し校正に着手し、以後この方法で七か月間をかけ、合計三回にわたり実施した。草稿の最終校正を行った後の平成十年九月初旬、編集委員会において成案が決定され、待望の原稿が完成した。その後、印刷業者との約六か月余に及ぶ校正を重ね、翌平成十一年三月、予定どおり北海道警察史第三卷（昭和後期・平成初期編）の発刊をみる事ができた。

もとより史書編さんの仕事については、スタッフ一同全くの素人であり、また、準備不足等もあつて文章構成や記述不備など、至らない点が多々あると思われるが、何卒ご寛容をいただきたい。

ここに本書を上梓するに当たり、警察史編集委員各位の適切なご指示と温かい激励、さらには、関係資料の収集や本文の執筆・推敲にと尽力下された各所属の関係職員に対し、衷心から感謝申し上げます。

あとがき

ともに、資料提供等に多大のご協力、ご支援をいただいた関係機関及び各方面の皆様方に満腔の謝意を表する次第である。

終わりに、本書が前二巻同様に北海道警察の足跡としての評価をいただき、加えて二十一世紀の発展にいささかなりとも役立つところがあれば、望外の喜びとするものであり、将来続編がより内容を充実して発刊されることを期待してあとがきとしたい。

平成十一年三月

北海道警察史編集係一同  
(大畑記)